2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社極楽湯ホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2340	URL	https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp
代　　表　　者	（役職名）代表取締役会長兼社長グループCEO	（氏名）新川　隆丈	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員管理部長	（氏名）日高　航太	（TEL）03-5275-4126
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,991	0.5	459	△35.5	520	△32.6	398	△33.0
2026年３月期中間期	7,948	13.8	711	2.5	771	3.9	595	△4.9

(注)包括利益　2027年３月期中間期　396百万円(△34.0%)　2026年３月期中間期　600百万円(5.7%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	12.54	12.13
2026年３月期中間期	18.93	18.19

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	13,249	5,215	37.2
2026年３月期	13,071	4,906	35.3

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　4,933百万円　2026年３月期　4,612百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	32,050,500株	2026年３月期	31,722,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	76株	2026年３月期	75株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	31,791,027株	2026年３月期中間期	31,439,465株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に伴う緩やかな回復基調が見られたものの、長引く円安や原材料価格・エネルギーコストの高止まりに加え人件費の上昇など企業収益を圧迫する懸念材料が多く、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおいては、連結売上高7,991百万円（前年同期比0.5％増）、営業利益459百万円（前年同期比35.5％減）、経常利益520百万円（前年同期比32.6％減）、親会社株主に帰属する中間純利益398百万円（前年同期比33.0％減）となりました。

売上面におきましては、主力の温浴施設の運営において、引き続き人気アニメーションやVTuber等とのコラボレーション企画を実施し集客を図るとともに、地域の特産品を活用した飲食メニューによる自治体との連携やプロスポーツチームとのコラボレーションなど、幅広い層に向けた各種施策を展開いたしました。加えて、入館料の価格改定や魅力的なグッズ販売を通じて客単価の引き上げに努めたほか、2025年12月に新規出店した「RAKU SPA Station 武蔵小金井」が当期間を通して稼働したことも寄与し、施設運営全体として売上は堅調に増加いたしました。一方で、前年同期においてそれぞれ個別の要因として非常に好調に推移し業績を牽引した、店舗でのコラボレーション企画とECサイトを通じた物販等につきましては、当期間におきましても底堅く推移しているものの、前年の高い水準には及びませんでした。これらの増減要因が影響した結果、グループ全体の売上高は前年同期比で微増となりました。

利益面におきましては、前述のIP関連業務等が前年の高い水準には及ばなかったことが大きく影響したことに加え、施設運営において最低賃金の引き上げ等に伴う人件費の増加影響が重なり、売上原価および販売費及び一般管理費全体として増加いたしました。各種集客施策や価格改定等により売上の確保に努めたものの、人件費を中心とした費用の増加分を完全に吸収するには至らず、減益となりました。しかしながら、当社グループの事業基盤である店舗運営の状況自体は各種コストの上昇環境下においても底堅く推移しております。

今後の収益基盤の拡大に向けた取り組みといたしましては、2026年６月に既存店である「極楽湯 羽生温泉」（埼玉県羽生市）の改装リニューアルを実施し施設の魅力向上を図ったほか、来期の開業を目指し「（仮称） RAKU SPA 足立江北」（東京都足立区）の建設を進めております。

また、こうした状況の中においても、継続的かつ安定的な株主還元を実施できる経営基盤の強化を進めており、復配に引き続き当期の年間配当予想につきましても６円としております。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、13,249百万円となりました。これは主に、借入金の返済及び法人税等の納付により現金及び預金が151百万円減少した一方で、更新投資により有形固定資産が194百万円増加したことに加え、イベント開催のための前払費用の増加等に伴い、その他流動資産が121百万円増加したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、8,034百万円となりました。これは主に、回数券販売及びECサイトでの未出荷分の増加に伴い前受金が162百万円増加した一方で、借入金返済により長期借入金が276百万円減少したこと等によるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し5,215百万円となりました。これは主に、剰余金の配当(期末配当)の実施によりその他資本剰余金が190百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が398百万円増加したことに加え、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ57百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、37.2％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点ではエネルギーコストや原材料費の上昇等の業績に影響を与える未確定な要素が多いため、先行きを見通す事は非常に困難であると考えております。

2027年３月期の業績予想につきましては、引き続き未定とし、合理的に見積もる事が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,949	1,367,954
売掛金	765,013	683,164
未収入金	38,444	52,329
棚卸資産	176,702	253,126
その他	309,999	431,720
流動資産合計	2,810,110	2,788,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,713,908	14,967,815
減価償却累計額	△9,236,292	△9,492,030
建物及び構築物（純額）	5,477,616	5,475,784
工具、器具及び備品	1,261,274	1,317,903
減価償却累計額	△823,252	△878,095
工具、器具及び備品（純額）	438,022	439,807
土地	1,916,044	1,916,649
建設仮勘定	373,114	567,329
有形固定資産合計	8,204,797	8,399,570
無形固定資産		
その他	163,667	146,625
無形固定資産合計	163,667	146,625
投資その他の資産		
投資有価証券	267,359	270,222
長期貸付金	29,347	17,347
敷金及び保証金	993,997	994,626
関係会社株式	427,867	444,133
繰延税金資産	82,191	109,270
その他	92,116	79,384
投資その他の資産合計	1,892,879	1,914,984
固定資産合計	10,261,343	10,461,180
資産合計	13,071,453	13,249,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,693	434,068
1年内返済予定の長期借入金	552,500	552,500
未払金	718,163	803,221
未払法人税等	188,307	170,333
前受金	919,867	1,082,216
賞与引当金	81,788	51,426
修繕引当金	55,316	21,258
その他	477,786	441,316
流動負債合計	3,436,423	3,556,341
固定負債		
長期借入金	1,943,259	1,667,009
退職給付に係る負債	153,092	150,662
資産除去債務	2,246,202	2,260,932
繰延税金負債	347,220	357,278
その他	39,091	42,160
固定負債合計	4,728,866	4,478,043
負債合計	8,165,289	8,034,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,206,556	2,263,904
資本剰余金	7,989,299	7,856,315
利益剰余金	△5,674,021	△5,275,234
自己株式	△37	△37
株主資本合計	4,521,796	4,844,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,894	88,880
その他の包括利益累計額合計	90,894	88,880
新株予約権	293,471	281,261
非支配株主持分	―	―
純資産合計	4,906,163	5,215,090
負債純資産合計	13,071,453	13,249,476

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	7,948,652	7,991,370
売上原価	6,508,238	6,706,288
売上総利益	1,440,414	1,285,082
販売費及び一般管理費	728,940	825,900
営業利益	711,474	459,182
営業外収益		
受取利息	7,700	17,295
持分法による投資利益	23,924	19,040
受取家賃	13,146	13,425
協賛金収入	51,592	37,409
助成金収入	1,558	294
投資事業組合運用益	－	3,798
その他	1,801	2,732
営業外収益合計	99,724	93,996
営業外費用		
支払利息	38,111	32,900
支払手数料	3	－
投資事業組合運用損	1,410	－
営業外費用合計	39,525	32,900
経常利益	771,672	520,278
特別利益		
新株予約権戻入益	4,205	3,450
その他	139	0
特別利益合計	4,344	3,450
特別損失		
固定資産除却損	2,060	8,729
特別損失合計	2,060	8,729
税金等調整前中間純利益	773,955	514,999
法人税、住民税及び事業税	161,759	129,596
法人税等調整額	16,890	△13,384
法人税等合計	178,650	116,211
中間純利益	595,305	398,787
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	595,305	398,787

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	595,305	398,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,769	△8,238
持分法適用会社に対する持分相当額	897	6,224
その他の包括利益合計	5,667	△2,014
中間包括利益	600,972	396,772
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	600,972	396,772
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	773,955	514,999
減価償却費	352,610	365,422
株式報酬費用	24,323	25,246
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,877	670
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,860	△30,361
修繕引当金の増減額（△は減少）	△27,637	△34,057
受取利息及び受取配当金	△7,700	△17,295
新株予約権戻入益	△4,205	△3,450
投資事業組合運用損益（△は益）	1,410	△3,798
支払利息	38,111	32,900
持分法による投資損益（△は益）	△23,924	△19,040
助成金収入	△1,558	△294
売上債権の増減額（△は増加）	△92	244,197
棚卸資産の増減額（△は増加）	△63,881	△76,423
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	40,476
未払消費税等の増減額（△は減少）	△28,588	△41,542
仕入債務の増減額（△は減少）	△163,822	△8,625
建設協力金の賃料相殺	3,999	3,999
未払金の増減額（△は減少）	△197,797	96,061
その他	△200,269	△139,367
小計	475,918	949,715
利息及び配当金の受取額	16,424	26,086
利息の支払額	△37,902	△33,519
助成金の受取額	1,558	294
法人税等の支払額	△194,453	△159,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,544	782,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,150,062	△554,367
資産除去債務の履行による支出	△47,036	－
差入保証金の差入による支出	△8,621	△10,677
差入保証金の回収による収入	10,049	10,048
投資有価証券の取得による支出	△4,839	△10,939
貸付金の回収による収入	28,812	12,000
無形固定資産の取得による支出	△24,693	△560
その他	139	4,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196,251	△549,902

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	100,000	－
長期借入金の返済による支出	△747,682	△276,250
株式の発行による収入	27,694	80,690
配当金の支払額	－	△189,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,987	△384,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,554,694	△151,994
現金及び現金同等物の期首残高	2,897,639	1,519,949
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,342,945	1,367,954

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

2025年６月27日付で減資の効力が発生し、資本金が3,100,000千円、資本準備金が2,000,000千円減少し、減少する資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

また、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ14,345千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が2,166,607千円、資本準備金が613,207千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	その他資本剰余金	190,331	6	2026年３月31日	2026年６月29日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。